

## 令和2年度第3回長野市環境審議会 議事録

### 【開催概要】

- ・日 時：令和3年2月17日（水）午前10時から正午
- ・場 所：長野市役所第一庁舎7階 第1・2委員会室
- ・出席者  
委 員：大澤会長、高見澤副会長、穴山委員、倉崎委員、篠田委員、錦織委員、山岸委員、赤羽委員、関川委員、竜野委員、早川委員、小川委員、小林委員、松本委員、望月委員、高木専門部会長
  
- 事務局：宮尾環境部長、長谷部環境保全温暖化対策課長、高木廃棄物対策課長、中根資源再生センター所長、内山衛生センター所長、山口主幹兼環境保全温暖化対策課長補佐、中沢生活環境課長補佐、新井環境保全温暖化対策課長補佐、桑原環境保全温暖化対策課長補佐、吉原環境保全温暖化対策課係長、宮原環境保全温暖化対策課係長、吉原環境保全温暖化対策課主査

### 【次 第】

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 報告事項
  - (1) 「長野市の温室効果ガス排出量」について 2017（H29）年度版
  - (2) 「令和元年度長野市地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況」について
  - (3) 「長野市環境基本計画」の策定における温室効果ガス排出量の削減について（提言）
- 4 協議事項
  - (1) 第三次長野市環境基本計画の策定について
    - ア 第三次長野市環境基本計画の全体構成（案）について
    - イ 第二次長野市環境基本計画後期計画の進捗報告
      - ・令和元年度の取組結果について
      - ・主要施策の進捗報告について
    - ウ 第五次長野市総合計画について
    - エ アンケートの結果について
    - オ 第三次長野市環境基本計画策定に向けた方向性
      - ・環境基本計画の施策体系（案）
- 5 その他  
長野市太陽光発電設備の設置と地域環境との調和に関する条例等について
- 6 閉 会

## 【資料】

- ・本日の次第
- ・【資料 1-1】長野市域の温室効果ガス排出量
- ・【資料 1-2】長野市の温室効果ガス排出量について 2017 (H29) 年度版
- ・【資料 2-1】令和元年度 長野市地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況
- ・【資料 2-2】長野市地球温暖化対策地域推進計画 (H29 年 4 月改定) 施策一覧
- ・【資料 3】「長野市環境基本計画」の策定における温室効果ガス排出量の削減について (提言)
- ・【資料 4】第三次長野市環境基本計画の全体構成 (案) について
- ・【資料 5】第二次長野市環境基本計画後期計画令和元年度の取組結果表
- ・【資料 6】第二次長野市環境基本計画後期計画の主要施策の進捗報告について
- ・【資料 7】第五次長野市総合計画
- ・【資料 8】アンケートの結果について
- ・【参考資料 1】まちづくりアンケート (環境分野抜粋)
- ・【資料 9】第三次長野市環境基本計画策定に向けた方向性
- ・【資料 10】長野市太陽光発電設備の設置と地域環境との調和に関する条例等について

## 【会議内容】

### 1 開 会

### 2 あいさつ

### 3 報告事項

- (1) 「長野市の温室効果ガス排出量」について 2017 (H29) 年度版

【資料 1-1】【資料 1-2】

- (2) 「令和元年度長野市地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況」について

【資料 2-1】【資料 2-2】

### (穴山委員)

資料 1-1 は、将来予測値として環境省の指定の方法により部門別に出してあると説明いただいたが、2030 年とか 2050 年の数値は、資料 3 から今後への計画への織込みの関係で特に重要な指標になると思う。2017 年時点の将来予測値の出し方は、産業構造のレベルで排出係数や活動量推計を基に計算していると思うが、今後も長野市の産業構造が変わらず、活動量の推計は、我が国全体のマクロ推計か何かの水準に合わせた経済成長率を勘案して出している BAU (自然体で推移した場合の数値) ということか。もしも資料 3 の提言を踏まえて次期計画に織込むとなれば、高木部会長のご説明のとおり相当の覚悟と施策を掲げないと不整合となるおそれがあるのではないか。たとえば活動量で言えば、長野市の産業構造を抜本的に変えろとか、運輸部門においても自動車をすべて EV に変えるなど相当の施策を入れないとフィージブルにならない可能性があるだろう。

### (高木部会長)

将来推計に関しては、環境省のデータを基に長野市が独自に企業と研究して開発したソフトで計算している。これまで数年間のトレンドで推定しているので、産業構造を大きく変え

るとか、これから長野市として打ち出していく施策などは一切入ってない。今後、環境審議会において、2050年に向けて検討いただくが、この数値を基準にしても駄目である。

(関川委員)

資料1-2の2ページにある表3部門別排出量において、農林水産業の排出量がかなり少なく2005年の基準年度との比較では、マイナス66.47%となっている。1ページ目の温室効果ガス排出量の比較グラフを見ても2013年度から一気に排出量が減っているが、理由について教えていただきたい。

(事務局)

国の統計において、集計方法が2013年に変わったことが理由である。以前は、5年ごとの産業別表や毎年の経済活動別の国内総生産を活用した推計で求めていたが、2013年からは各産業部門におけるエネルギー消費量を基に統計しているため、農林水産業については、大幅に削減されたように見える。

(3)「長野市環境基本計画」の策定における温室効果ガス排出量の削減について

(提言)

【資料3】

(穴山委員)

2050年実質ゼロは、意欲的な国の目標だと思う。国レベルでも達成するには、CCS(二酸化炭素貯留)やCCUS(分離・CO<sub>2</sub>を利用する)など、今後の経済的、技術的な課題をクリアした上で達成できるかどうかのチャレンジングな目標なので、市のレベルで計画に織込んでの実現可能性は、かなり未知数だと思う。施策レベルで展開を考えた場合に、2030年までの実現可能性とか多くの検討を重ねて盛り込まないと、単にかかげただけと言われてしまうおそれもある。部会において提言いただくにあたり、実現可能性などはどう議論されたかについてお伺いしたい。

(高木部会長)

国が2050年ゼロカーボン打ち出す前に長野県が打ち出しており、具体的な施策を定めている。再生可能エネルギーでは、県が所有している水力発電所の増強があり、長野市で同じことはできないが、すべての屋根に太陽光発電を設置するような施策は、長野市でも展開できると考える。国や県が打ち出す施策を取り込みながら、柔軟に対応していく。現実問題として長野市で取り入れることができる施策は、県に近いものなら具体的な施策も見えるし、技術的に新しいものが出てきたら取り入れていくやり方が正しいと思う。

(小林委員)

パリ協定以降、気候非常事態となっているということは否めない。2050年のゼロカーボンは、30年を切っているのに本当にできるのか。昨年12月に経済産業省で2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の発表があったが、CCSとかメタネーションなど、聞きなれない横文字が多く並び、非常に分かりづらいが、やらざるを得ないと思う。提言については、大賛成である。市から具体的な施策をわかりやすい言葉で、粘り強く説明し、今まで以上に取組を進めていくべきだと思う。2050年を担う若者たちにも早めに周知し、伝えていくことが一つのポイントだと思う。

#### 4 協議事項

##### (1) 第三次長野市環境基本計画の策定について

- ア 第三次長野市環境基本計画の全体構成(案)について 【資料4】
- イ 第二次長野市環境基本計画後期計画の進捗報告
  - ・令和元年度の取組結果について 【資料5】
  - ・主要施策の進捗報告について 【資料6】
- ウ 第五次長野市総合計画について 【資料7】
- エ アンケートの結果について 【資料8】

##### (早川委員)

資料6のうち、今後の方向性として「見直しで継続」の項目が幾つかあるが、内容について公表をいつするのか。

##### (事務局)

令和4年4月が策定予定であるため、今後、庁内連絡調整会議を開き、関係する所属と調整を図り、方向性が見えた時点で環境審議会において報告していく。

##### (穴山委員)

資料5の⑤低炭素社会の実現にあるコード51「年間排出量」やコード52「1人当たりの排出量」は、管理がしにくい指標で、目標値に対してアクションをどう取るのか考えた場合に、達成、未達成で○×をつけることは可能だが、KPI的な使い方に展開するには、もう少し工夫が必要ではないか。それに比して、コード61は、「保全活動の参加者数」であり、アクションに対する指標であるためKPI的ではあるが、参加した人数が活動した結果どうであるのかを成果指標にするべきではないか。指標について、整合性、統一感がないと感じるため、今後の指標を議論する際の参考になればと思い、一つの所感として申し上げた。また、アンケート結果については大変参考になったが、事業所アンケートの総評について、地球温暖化対策で取り組みの関心が高いとポジティブな総評にしていることにやや違和感があった。温暖化対策に取り組んでいない事業所のうち約半数が「今後もやらない」と答えているにもかかわらず、「関心が高く、好調である」と総評している。今後、2030年に向けて厳しい目標を掲げるならば、相当な危機感を持ち、意識が低いと受けとめるべきアンケート結果のようにも見えたので、これも所感として申し上げる。

- オ 第三次長野市環境基本計画策定に向けた方向性 【資料9】

##### (小川委員)

基本目標と施策体系の中にある生物多様性地域戦略については、自然をベースにした人の暮らしや歴史及び文化などの要素も含まれているため、4-2美しいまちなみの保全として分けているが、再度、検討していただきたい。基本目標については、必ず6項目なくてもいいと思う。

##### (事務局)

生物多様性地域戦略については、国で生物多様性国家戦略を打ち出している。5つの基本戦略が示されているため、参考にしながら施策を検討していきたい。

##### (山岸委員)

提言の4番目に、「2050年を担う若者たちからの温暖化対策の意見に十分配慮した計画とすること」とあり、新鮮で非常に素晴らしい内容だと思うが、どのように意見を吸い上げていくと考えているのか。2050年を担う若者とは、現在の小、中、高校生及び大学生だと思う。

教育現場などの関連や基本目標6に市民・事業者・行政の連携強化と人づくりの推進とある中で意見が出せる環境づくりをしていくことが必要と考えるが、どのように切り込んでいくのか、分かればお答えいただきたい。

(事務局)

若者の意見が重要であることに後押しいただく意見と思う。提言については、高木部会長から本日、報告させていただき、環境基本計画については、体系づくりの段階であるため、具体的な内容に関しては、もう少し話が熟成されてきた際に、施策レベルに応じて、示させていただきたい。専門部会の中で若者たちから意見をいただいた経過があるため、どのような形になるか示させていただく。市民アンケートの結果からも、示させていただきたい。

(関川委員)

資料5の令和元年度の取り組み結果表について、③の豊かな自然環境の保全の34にエコファーマーの認定者数とあり、農業政策課が担当課となっている。自分は、長野市青年農業協議会の会長も担っており、農業分野におけるCO2排出量の削減は非常に少ないが、環境保全に対して貢献できると考える。CO2の削減に加えて生物多様性や土地利用など農業分野で活躍する場がもっとあると考え、農業政策課とともに取り組みたいと思う。

(小川委員)

全体として、自然や環境に対する市民の関心を上げていく必要があると感じる。広報ながのやホームページだけでは、みんなが見ているとは限らない。広報や告知する方法について工夫する余地が多くあると思うため、いかに知らせていけるか考えないといけない。環境分野は、難しい言葉やイメージしにくい言葉が多くあり、これから考えていくキャッチフレーズなども多くの共感を得られるようにわかりやすい言葉で心に響く言葉を考えるべきである。若い方や子供たちなど市民の意見を聞く場を多く設けていくことが大切だと思う。

(穴山委員)

基本目標6の市民・事業者・行政の連携強化と人づくりの推進にある6-2環境教育及び教育学習の推進は、一方的な知識の伝達という上から目線的な括りと感じるため、対話という要素を加え、生徒や学生達を含む多くの市民全体で対話を深めながら意識を高めて理解を深めることが包含できる政策テーマを考えるといいと思う。

基本目標5脱炭素社会の構築の施策テーマに5-4気候変動への対応とあるが、印象的には、脱炭素社会の構築自体が、気候変動への対応の一つの手段であるように思う。施策テーマとしているのは、今回の議論対象になっていない具体的な取組との絡があり、くくる言葉として「気候変動への対応」と示していると思うが、他と比べて抽象度が高いと感じるが、現段階でイメージがあれば教えていただきたい。

(事務局)

気候変動への対応については、長野市気候変動適応計画としており、穴山委員のご意見のとおり「対応」では、緩和策、適用策のすべてが入るのではないかという指摘かと思うので、再度、検討させていただきたい。

(小林委員)

高木部会長からも提言である通り、中間の2030年に高い目標設定を行うとして、あと9年しかない。今回、第三次環境基本計画において地球温暖化対策地域推進計画を統合し、目標設定するわけだが、かなり現実的な施策を実行できるように落とし込み、住民・市民に分かりやすく、早く伝えていくことが大切である。必要な補助金、インフラ整備など膨大にやることが出てくると思うため、国や県とも相談しながら情報収集し、市としてどのように進めていけるのか、早めに検討を進めていただきたい。また、ゼロカーボンに向けて国民が許せ

る範囲での負担は、子供や孫の世代までしなくてはならない。地球を守る、人類を守る、生物を守るなど、ゼロカーボンが必要であることを早く伝えていくことは、実施する側の責任だと思う。

(事務局)

急がなくては時間がないという小林委員のご指摘のとおりである。2050年の将来像を専門部会で審議するに際して、今まで描いていた積み上げ型では、とてもできないと認識している。国民負担についても非常に重要になるかと思うが、今回の提言においては「2050年あるべき姿にするにはどうすればよいか」のみ、重視する中でまとめていただいているため、今後の計画策定に向けた進捗状況に合わせて、検討し報告させていただく。

(小川委員)

環境教育において一番子供たちに欠けているのは自然体験だと思う。自然に触れる実体験から得るものはとても大きいと感じており、民間と連携し自然と触れ合う機会が作れるような方向にしてほしい。教育委員会とも連携を図り、是非入れてほしい。

## 5 その他

長野市太陽光発電設備の設置と地域環境との調和に関する条例等について 【資料10】

(穴山委員)

工事を施工するにあたり別紙2の資料内容は、早い段階で周知した方がいいと思える。

(事務局)

ご指摘のように事前協議とする市民説明に入る前の段階で提供したいと考えている。

## 6 閉会